

事業報告書

平成 28 年度

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日



公立大学法人 北九州市立大学

目 次

第1 公立大学法人北九州市立大学の概要

1	目標	1
2	業務	1
3	事務所等の所在地	2
4	資本金の状況	2
5	役員の状況	2
6	職員の状況	4
7	学部等の構成	4
8	学生の状況	4
9	設立の根拠となる法律名	5
10	設立団体	5
11	沿革	5
12	経営審議会・教育研究審議会	7

第2 事業の実施状況

I	平成28年度実施項目	10
1	教育	10
2	研究	15
3	社会貢献	16
4	管理運営	17
II	予算、収支計画及び資金計画	19
1	予算	19
2	人件費	19
3	収支計画	20
4	資金計画	21
III	短期借入金の限度額	22
IV	重要な財産の譲渡、又は担保に供する計画	22
V	剰余金の使途	22

第1 公立大学法人北九州市立大学の概要

1 目標

公立大学法人北九州市立大学は、産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史、環境問題への取組といった北九州地域の特性を活かし、①豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成、②地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点の形成、③地域の産業、文化、社会の発展と魅力の創出への貢献、④アジアをはじめとする世界の人類と社会の発展への貢献を基本理念とする。

基本的な目標

1 選ばれる大学への質的な成長

大学が学生を選ぶ時代から、大学が学生をはじめ社会に選ばれる時代に移行する中、第一期中期目標の期間における大学改革の成果を基盤として、教育研究や社会貢献などの大学活動の質を一層向上させ、北九州市立大学のプレゼンス（存在感）を高める。

2 地域の発展やアジアをはじめとする国際社会の発展への貢献

グローバル化の進展、アジアの成長、地球環境問題の深刻化、加速する地域主権の動きなどの時代の潮流を見据え、特色ある大学活動を通じて地域活力の創出に貢献し、併せて、アジアをはじめとする地球規模での持続可能な社会の発展に貢献することにより、公立大学としての使命を果たす。

2 業務

- ① 大学を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④ 地域の生涯学習の充実に資する多様な学習機会を提供すること。
- ⑤ 地域社会及び国際社会において、大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ⑥ 上記の業務に付帯する業務を行うこと。

3 事務所等の所在地

- ① 北方キャンパス：北九州市小倉南区北方四丁目2番1号
 外国語学部・経済学部・文学部・法学部・地域創生学群・法学研究科・社会システム研究科・マネジメント研究科・地域戦略研究所・国際教育交流センター・図書館・基盤教育センター・入試広報センター・キャリアセンター・地域貢献室・評価室・アジア文化社会研究センター・地域共生教育センター・情報総合センター
- ② ひびきのキャンパス：北九州市若松区ひびきの1番1号
 国際環境工学部・国際環境工学研究科・環境技術研究所

4 資本金の状況

18,300,200,000 円（全額北九州市出資）

5 役員の状況

役員の定数は、公立大学法人北九州市立大学定款（以下、「定款」という。）第8条の規定により、理事長1人、副理事長1人、理事5人以内、監事2人以内と定めている。また、役員の任期は、定款第14条の規定に定めるところによる。

役職	氏名	任期	主な経歴
理事長	石原 進	平成 25 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	平成 9 年 九州旅客鉄道株式会社 常務取締役 平成 14 年 九州旅客鉄道株式会社 代表取締役社長 平成 21 年 九州旅客鉄道株式会社 代表取締役会長 平成 24 年 九州旅客鉄道株式会社 取締役会長 平成 26 年 九州旅客鉄道株式会社 相談役
副理事長 (学長)	近藤 倫明	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	平成 6 年 北九州大学文学部教授 平成 14 年 北九州市立大学 情報処理教育センター長 平成 16 年 北九州市立大学文学部長 平成 18 年 北九州市立大学副学長 基盤教育センター長（兼務） 平成 20 年 評価室長（兼務）

理事 (非常勤)	利島 康司	平成 25 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	平成 16 年 株式会社安川電機 代表取締役社長 平成 22 年 株式会社安川電機 代表取締役会長 北九州商工会議所会頭 平成 25 年 株式会社安川電機 特別顧問
理事 (非常勤)	片山 憲一	平成 25 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	平成 18 年 北九州市港湾空港局長 平成 20 年 北九州市産業経済局長 平成 23 年 北九州市市民文化スポーツ 局長 平成 25 年 北九州工アターミナル 株式会社代表取締役社長
理事 (副学長)	松尾 太加志	平成 25 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	平成 14 年 北九州大学文学部教授 平成 20 年 北九州市立大学文学部長 平成 25 年 北九州市立大学副学長
理事 (副学長)	梶原 昭博	平成 25 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	平成 10 年 茨城大学工学部教授 平成 13 年 北九州市立大学 国際環境工学部教授 平成 20 年 北九州市立大学 国際環境工学部長・ 同大学院国際環境工学 研究科長 平成 23 年 北九州市立大学副学長
理事 (事務局長)	吉永 高敏	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	平成 24 年 門司区長 平成 26 年 技術監理室長 平成 28 年 北九州市立大学事務局長
監事 (非常勤)	中野 利孝	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	平成 3 年 太田昭和監査法人 (現新日本有限責任監査法人) 入所 平成 20 年 北九州市監査事務局 企業会計担当課長
監事 (非常勤)	中野 昌治	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	平成 8 年 福岡県弁護士会副会長 日本弁護士連合会理事 平成 18 年 北九州市顧問弁護士 北九州成年後見センター 代表理事 平成 22 年 日本支援センター 福岡事務所北九州支部長

6 職員の状況（平成 28 年 5 月 1 日現在）

教員	261	名
職員	212	名
合計	473	名

7 学部等の構成

学 部	外国語学部 経済学部 文学部 法学部 国際環境工学部 地域創生学群
大学院	法学研究科 社会システム研究科 国際環境工学研究科 マネジメント研究科
付属施設	地域戦略研究所 国際教育交流センター 図書館 基盤教育センター 入試広報センター キャリアセンター 地域貢献室 評価室 アジア文化社会研究センター 地域共生教育センター 情報総合センター 環境技術研究所

8 学生の状況（平成 28 年 5 月 1 日現在）

総学生数	6,671	名
学 部	6,163	名
大学院	508	名
（ 修士課程・博士前期課程	348	名
博士後期課程	86	名
専門職学位課程	74	名

9 設立の根拠となる法律名

地方独立行政法人法

10 設立団体

北九州市

11 沿革

本学は、外国語教育の振興と国際人の養成を目指して、戦後間もない昭和 21 年 7 月に「市立小倉外事専門学校」として設立された。昭和 25 年に「北九州外国語大学」へ昇格し、昭和 28 年には、それまでの外国語学部のみ単科大学に「商学部」を開設し、「北九州大学」と改称した。

その後、昭和 41 年に「文学部」、昭和 48 年に「法学部」を開設するとともに、昭和 56 年から平成 12 年の間に大学院「経営学研究科」、「外国語学研究科」、「法学研究科」、「経済学研究科」、「人間文化研究科」の 5 研究科を相次いで開設し、4 学部 5 研究科からなる文科系総合大学として発展してきた。

平成 13 年には北九州学術研究都市に本学では初の理工系学部である「国際環境工学部」を開設するとともに、「北九州市立大学」へと改称し、平成 14 年には「社会システム研究科（博士後期課程）」、平成 15 年には「国際環境工学研究科（博士前期課程・後期課程）」を設置した。平成 17 年の法人化を経て、平成 18 年に「基盤教育センター」、平成 19 年にビジネススクール「マネジメント研究科」、平成 20 年には「社会システム研究科（博士前期課程）」を開設、さらに平成 21 年には社会人等の多様な学びのニーズに対応する「地域創生学群」、平成 22 年には学生の Off-Campus 活動を支援する「地域共生教育センター」を開設した。

現在は、6 学部・学群、4 研究科を擁する総合大学となっている。

昭和 21 年（1946）7 月	小倉外事専門学校創立
昭和 25 年（1950）4 月	北九州外国語大学（外国語学部）へ昇格
昭和 26 年（1951）4 月	北九州外国語大学短期大学部併設
昭和 28 年（1953）4 月	北九州大学と改称、商学部商学科開設
昭和 29 年（1954）6 月	小倉外事専門学校廃止
昭和 32 年（1957）4 月	北九州大学外国語学部第 2 部開設
昭和 34 年（1959）4 月	北九州産業社会研究所附置
昭和 35 年（1960）6 月	北九州大学短期大学部廃止
昭和 38 年（1963）2 月	設置者変更（旧小倉市から北九州市へ）
昭和 40 年（1965）4 月	商学部経営学科開設
昭和 41 年（1966）4 月	商学部経済学科開設、商学部商学科学生募集停止 文学部国文学科・英文学科開設

昭和 48 年 (1973) 4 月	法学部法律学科・政治学科開設、商学部商学科廃止
昭和 56 年 (1981) 4 月	大学院経営学研究科 (経営学専攻) 開設
昭和 58 年 (1983) 4 月	大学院外国語学研究科 (英米言語文化専攻・中国言語文化専攻) 開設
昭和 59 年 (1984) 4 月	大学院法学研究科 (法律学専攻) 開設
昭和 60 年 (1985) 4 月	外国語学部米英学科を英米学科に改称
昭和 63 年 (1988) 4 月	法学部第 2 部開設
平成元年 (1989) 4 月	大学院経済学研究科 (経済学専攻) 開設
平成 2 年 (1990) 4 月	日本語教育センター開設
平成 5 年 (1993) 4 月	学部・学科再編
平成 7 年 (1995) 4 月	本館開館
平成 8 年 (1996) 4 月	情報処理教育センター開設
平成 12 年 (2000) 4 月	昼夜開講制を実施 大学院人間文化研究科 (人間文化専攻) 開設 法学部行政学科を政策科学科に改組
平成 13 年 (2001) 4 月	北九州市立大学に改称 国際環境工学部開設 国際教育交流センター開設 (日本語教育センター廃止)
平成 14 年 (2002) 4 月	大学院博士後期課程社会システム研究科 (地域社会システム専攻) 開設
平成 15 年 (2003) 4 月	大学院国際環境工学研究科博士前期課程 (修士)・博士後期課程同時開設
平成 16 年 (2004) 4 月	学術情報総合センター開設 (附属図書館・情報処理教育センターを統合)
平成 17 年 (2005) 4 月	公立大学法人に移行
平成 18 年 (2006) 4 月	都市政策研究所・基盤教育センター・入試センター・キャリアセンター・地域貢献室・評価室を開設 (北九州産業社会研究所廃止)
平成 19 年 (2007) 4 月	大学院専門職学位課程マネジメント研究科開設 外国語学部外国語学科 (英語専攻・中国語専攻) を英米学科・中国学科に改組
平成 20 年 (2008) 4 月	国際環境工学部を 4 学科から 5 学科に再編 文科系の 4 修士課程 (経営学研究科・外国語学研究科・経済学研究科・人間文化研究科) を再編統合し、社会システム研究科に博士前期課程 (4 専攻) を開設 大学院国際環境工学研究科に環境システム専攻を開設 基盤教育センターひびきの分室開設
平成 20 年 (2008) 6 月	アジア文化社会研究センター開設

平成 21 年 (2009) 4 月	文系 4 学部の夜間主コースの募集を停止 (この定員 152 人のうち 90 人を地域創生学群 (夜間特別枠 40 名) の新設に、残り 62 人を文系 4 学部の昼間主コースへ振替) 地域創生学群開設 入試センターを入試広報センターに改組
平成 22 年 (2010) 4 月	地域共生教育センター開設
平成 24 年 (2012) 1 月	学術情報総合センターを図書館・情報総合センターに改組
平成 24 年 (2012) 3 月	環境技術研究所設置
平成 24 年 (2012) 4 月	副専攻 (Global Education Program) 開設
平成 25 年 (2013) 4 月	副専攻 (環境 ESD プログラム) 開設
平成 27 年 (2015) 11 月	都市政策研究所を地域戦略研究所へ改組
平成 28 年 (2016) 4 月	図書館本館開館

12 経営審議会・教育研究審議会

○経営審議会 (法人の経営に関する重要事項を審議する機関)

氏 名	現 職
石原 進	理事長
近藤 倫明	副理事長 (学長)
利島 康司	理事 (北九州商工会議所 会頭)
片山 憲一	理事 (北九州エアターミナル株式会社 代表取締役社長)
松尾 太加志	理事 (副学長)
梶原 昭博	理事 (副学長)
吉永 高敏	理事 (事務局長)
中野 利孝	監事 (公認会計士)
中野 昌治	監事 (弁護士)
浦野 光人	株式会社ニチレイ 相談役
熊谷 美佐子	株式会社北九州シティ FM 代表取締役
小林 浩	リクルート進学総研 所長
築城 則子	遊生染織工房 主宰
高宮 俊諦	株式会社タカミヤ 代表取締役会長
平野 啓子	大阪芸術大学放送学科 教授

○教育研究審議会 (大学の教育研究に関する重要事項を審議する機関)

氏 名	現 職
近藤 倫明	学長
松尾 太加志	副学長・評価室長・図書館長

梶原 昭博	副学長・地域貢献室長・環境技術研究所長
漆原 朗子	副学長・国際教育交流センター長
柳井 雅人	副学長・地域戦略研究所長・キャリアセンター長
吉永 高敏	事務局長
伊藤 健一	外国語学部長
前田 淳	経済学部長
田中 信利	文学部長
二宮 正人	法学部長
眞鍋 和博	地域創生学群長・地域共生教育センター長
龍 有二	国際環境工学部長・国際環境工学研究科長
中尾 泰士	基盤教育センター長
田村 慶子	社会システム研究科長・アジア文化社会研究センター長
王 効平	マネジメント研究科長
小野 憲昭	学生部長
田村 大樹	教務部長
佐藤 敬	総合情報センター長
田島 司	入試広報センター長



「北方キャンパス」



「ひびきのキャンパス」

第2 事業の実施状況

I 平成 28 年度実施項目

1 教育

◆英語力の全学的な養成

基盤教育センターでは、TOEIC スコア等による到達度別クラス編成や少人数教育による英語教育を実施し、2 年修了時に TOEIC470 点以上到達者の割合は、目標値の 50%以上を平成 27 年度から達成している。

特にひびきの分室では、平成 23 年度に「英語学習支援室」を開設し、e ラーニングによる自主学習を推進するとともに、未到達者への対面指導による補習授業を行った。また、平成 25 年度からは、1, 2 年次の英語必修科目を 6 単位から 8 単位に増加し、英語学習アドバイザーを配置するなどの意欲的な取組により、到達者の割合を平成 23 年度の 8.0% から平成 28 年度には 47.5%にまで大きく引き上げた。

<2 年修了時 TOEIC470 点以上到達者の割合>

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28
北方キャンパス（4 学部）	56.7%	54.4%	51.3%	52.3%	51.5%	51.5%
ひびきのキャンパス	8.0%	17.9%	26.0%	38.8%	44.5%	47.5%
全 学	47.4%	47.2%	46.1%	49.6%	50.0%	50.7%

◆世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成

外国語学部英米学科では、平成 25 年度のカリキュラム再編において、高度な英語運用能力を養成するための教育体制を整備し、併せて、自習教材での学習及び TOEIC の受験指導、スコア把握をゼミ単位で徹底した。これにより、学生の TOEIC に対する意識が高まるとともに、学習が進み、卒業時 TOEIC730 点以上到達者の割合は、目標とする 50%以上を大きく上回って上昇し、特に平成 27 年度以降、2 年連続して 70%を超えている。

中国語学科では、カリキュラム再編において、中国語集中科目を順次開講するとともに、中国語検定過去問ウェブを活用した自主学習や模擬試験を実施するなどして、基礎的かつ実践的な中国語運用能力を養成した。

これにより、卒業時に中国語能力検定の 2 級レベル相当以上到達者の割合は、平成 25 年度から上昇を続け、平成 26 年度以降、目標値の 50%以上を達成している。

また、全学的な取組みとしては、高度な英語運用能力を有するグローバル人材を育成するため、本学初となる副専攻制度を導入し、平成 24 年度に「Global Education Program」を開設した。この副専攻プログラムを中心とする取組みが、文部科学省のグローバル人材育成推進事業補助金（H24-H28）に採択された。

これにより、高度な英語運用力に加えて、リーダーシップやコミュニケーション能力、ビジネス知識などを養成する実践的かつ体系的な英語教育プログラムである「北九州グローバルパイオニア（KGP）」を新しく開設し、世界で活躍できる人材の育成を飛躍的に推進、平成 28 年度も引き続き取り組んだ。

<外国語学部英米学科における卒業時に TOEIC730 点以上到達者の割合>

目 標	H23	H24	H25	H26	H27	H28
50%以上	20.8%	41.0%	59.0%	54.5%	70.0%	70.1%

<外国語学部中国学科における卒業時に中国語能力検定 2 級レベル相当以上到達者の割合>

目 標	H23	H24	H25	H26	H27	H28
50%以上	—	—	38.0%	54.0%	54.0%	58.0%

<「北九州グローバルパイオニア」プログラムの概要>

プログラム	履修学年	修了要件 TOEIC スコア	修了要件 単位数	開始年度
Global Education Program	2 年次～	800 点以上	20 単位	H24
Global Business Course Global Studies Course	2 年次～	730 点以上	18 単位	H25
Global Standard Program	2 年次～	730 点以上	16 単位	H26
Career English Program	2 年次～	—	—	H26
Start Up Program	1 年次	—	—	H25

<「北九州グローバルパイオニア」登録者数>

プログラム	H24	H25	H26	H27	H28
Global Education Program					
Global Business Course	15 名	25 名	24 名	28 名	30 名
Global Studies Course	—	4 名	3 名	3 名	4 名
Global Standard Program	—	—	64 名	94 名	70 名
Career English Program	—	—	20 名	36 名	22 名
Start Up Program	—	536 名	367 名	437 名	543 名

◆地域人材の養成

地域創生学群では、実習と演習を中心とした学習を通して、地域の再生と創造を目指し、地域社会の様々な分野で指導的役割を担う人材が必要とする 6 つの能力の養成に取り組んだ。平成 27 年度から、学生により高いレベルの能力を獲得させるため、3 年生向けの新しい実習メニューとして、学生が自ら社会課題解決に向けた事業を企画し、1 年間にわたって実施する「起業トライアルプログラム」、及び企業に週 3、4 日、フルタイムで勤務する長期インターンシッププログラム「リアル就職プログラム」を開始し、平成 28 年度は、前者に 2 名、後者には 9 名がチャレンジし、その報告会を実施した。

◆環境人材の養成

国際環境工学部では、環境人材に必要な 5 つの能力を養成するための科目選定を行い、平成 25 年度から、フィールドワークを取り入れた体系的な PBL 教育科目を含む新しいカリキュラムをスタートさせた。

- (1) 1 年次を対象とした、環境問題に関する基本的な知識や課題解決能力の基礎を習得させる「環境問題特別講義」や「環境問題事例研究」（平成 25 年度）
- (2) 2、3 年次を対象とした、「専門的な知識・技術力」、「課題発見力」、「分析力」、「チームで働く力」を習得させるための実験・実習科目や演習科目等（平成 26 年度）
- (3) 3 年次を対象に能動的学習（アクティブ・ラーニング）を取り入れ、「科学技術に関わる倫理力」を習得させる「工学倫理」（平成 27 年度）
- (4) 4 年次を対象に環境人材養成の集大成となる「卒業研究」（平成 28 年度）

また、平成 26 年度から、PBL 教育科目を順調に修得できていない学生には、学科長又は教務委員等が個別に履修指導を行っており、平成 28 年度も引き続きこれらの取組を推進した。

北方キャンパスでは、平成 25 年度に「北九州学（環境都市としての北九州）」、「環境 ESD 演習」を必修科目とし、「1 いのちと自然」「2 きずなと社会」「3 暮らしと環境」の 3 つのグループから、22 単位以上を修得することを要件とする副専攻「環境 ESD プログラム」を開設、平成 26 年度から履修登録を開始し推進した。

さらに、「まちなか ESD センターを核とした実践的人材育成事業」が、平成 24 年度に文部科学省補助金の「大学間連携共同教育推進事業」に採択され、平成 25 年度に小倉魚町にまなびと ESD ステーションを開設した。同ステーションでは、市内の 10 大学・ESD 協議会等との連携の下、green bird や藍島プロジェクト等の地域実践活動、講座・セミナー等を実施しており、平成 28 年度も引き続き ESD 活動を全市的に展開した。

◆学習成果の検証

平成 26 年度に文部科学省の「大学教育力再生加速プログラム（AP）」事業を獲得し、学習成果の可視化等に取り組んできた。具体的には、平成 27 年度から学修行動調査の設計・実施、学位授与方針に掲げる能力の到達度の可視化手法の開発、学生が学修状況を自己管理するための「北九大教育ポートフォリオ」の開発等を行い、平成 28 年度には、この北九大教育ポートフォリオを地域創生学群で導入した。

また、AP 事業のテーマⅡ「学修成果の可視化」採択校の代表校として幹事校に採択され、採択校との連携の下、各校の取組成果の共有を図り、学修成果の可視化、検証に積極的に取り組んだ。

◆戦略的な入試広報による優秀な学生の確保

平成 23 年度に、入試広報センターで、これまでの入試広報事業の検証を行い、新たな入試広報戦略を策定し、以下の取組を継続的に実施した。

- (1) 「満足度向上企画（お迎え企画：オープンキャンパスや高校による大学訪問等）」の継続実施
- (2) 「魅力発信企画：（お出かけ企画：出張ガイダンス等）」の実施地域の見直し
- (3) 入学辞退率の高い地域に重点を置いた活動の推進

スカラシップ入試制度（一般選抜入試合格者の成績上位者の入学金を減免）について、対象者の入学後の成績を検証した結果、入試成績と学修成果との相関関係が薄いことから運用方法を見直し、平成 26 年度入試から規模を縮小（上位 10%から 5%に）するとともに、平成 27 年度入学生から新たな成績優秀者表彰制度（各学科学年ごとに、成績上位者 5%を対象）を設けた。

また、オープンキャンパスや高校からの大学訪問等の満足度向上企画、教職員による高校訪問、ガイダンス等の魅力発信企画を積極的に実施した。

さらに、平成 24 年度には、入試イベントの企画や運営に大学生が従事する「北九大魅力発信プロジェクト」を立上げ、大学訪問におけるキャンパスツアーなど、大学生の視点を活用した入試広報活動に取り組んだ。

平成 28 年度も引き続き、こうした取組を推進し、平成 29 年度一般選抜入試の実質倍率は 3.2 倍となり、目標値の 2.8 倍を達成した。

<平成 29 年度入試の状況>

年度	募集人員 (a)	志願者 (b)	受験者 (c)	合格者(d)	入学者 (e)	実質倍率 (c/d)
平成 29 年度	885 人	5,295 人	3,714 人	1,147 人	930 人	3.2 倍
平成 28 年度	885 人	4,510 人	3,159 人	1,242 人	979 人	2.5 倍
平成 27 年度	885 人	4,257 人	2,911 人	1,279 人	980 人	2.3 倍
平成 26 年度	882 人	4,645 人	3,230 人	1,241 人	961 人	2.6 倍
平成 25 年度	882 人	5,037 人	3,453 人	1,261 人	953 人	2.7 倍
平成 24 年度	882 人	5,331 人	3,656 人	1,197 人	908 人	3.1 倍

◆ソーシャルビジネス系分野の重点化等

マネジメント研究科は、学生に中華ビジネスに関する実践的な知見を修得させるため、平成 25 年度に海外視察研修を「経営学特講」として単位化するとともに、毎年度、十数名の学生を中国に派遣し、現地企業の訪問やビジネススクール学生との交流等を行った。

また、平成 26 年度には、中華ビジネス研究センターを設置し、遼寧大学や香港大学等、海外の研究機関との交流を積極的に拡大するとともに、中華ビジネスに関する調査研究に精力的に取り組んでおり、平成 28 年度も引き続きこれらの取組を推進した。

(1)海外視察研修

H25：澳門、広東

H26：澳門、深圳

H27：香港、無錫、蘇州、上海

H28：台湾、広州

(2)国際交流提携校の拡大（中華ビジネス研究センターを含む）

H23: 遼寧大学商学院

H24：遼寧大学新華国際商学院、東北大学工商管理学院、
香港大学商学院華人経営研究センター

H25：澳門大学ビジネススクール

H26：澳門大学工商管理学院、同アジア太平洋経済経営研究所

H27：香港中文大学国際ビジネス研究センター、

シンガポール南洋理工大学中華文化研究センター

H28：中山大学管理学院

◆定員充足率の改善

各研究科において、多様な入試説明会や積極的な広報活動等を行ったが、一部の研究科においては、入学定員充足率が低い結果となった。(大学院の定員充足率は 0.75 ※社会システム研究科(博士後期課程)、国際環境工学研究科の 10 月入学者未算入)

◆地域社会を活用した学生の社会的自立の支援

地域共生教育センターでは、地域のニーズに対応する実践的な基礎力を高めるため、地域をフィールドとする様々なプロジェクトに取り組んだ。センター登録学生数は、平成 23 年度の 867 人から平成 28 年度には 1,411 人と 1.6 倍にまで増加するなど、活動は年々活性化しており、学生にキャンパスの外で社会的自立を促す多様な機会を提供した。また、東日本大震災や広島豪雨災害、熊本地震では、教員引率の下、学生が現地で復興支援に積極的に関わり、被災者に寄り添い、支援する中で、社会人基礎力や学生の生きる力を養成する機会を提供した。

平成 24 年度には、市内 10 大学で協力体制を構築し、文部科学省の大学間連携共同教育推進事業を獲得するとともに、新たに「まちなか ESD (持続可能な開発のための教育活動) センターを核とした実践的人材育成事業」を開始した。本事業では、平成 25 年度に拠点となる「まなびと ESD ステーション」を小倉魚町に開設し、小学生を対象とした藍島での環境教育活動や地域の環境を考えるグリーンマップ活動等、環境をテーマとする多様な地域実践活動に取り組み、平成 28 年度も引き続き学生に実践力を身につける機会を提供した。

<地域共生教育センター活動状況>

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28
登録者数	867 人	1,017 人	1,147 人	1,122 人	1,200 人	1,411 人
活動プロジェクト数	25 件	17 件	14 件	14 件	16 件	17 件

<まちなか ESD センター活動状況>

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28
来訪者数 (大学生・社会人)	—	—	13,081 人	21,116 人	19,928 人	18,520 人
活動プロジェクト数	—	—	23 件	29 件	25 件	23 件
プロジェクト参加者数	—	—	396 名	283 名	232 名	371 名

◆就職支援

インターンシップの受け入れ先開拓や学生への周知等を積極的に行い、インターンシップ参加者数は平成 23 年度の 205 名から平成 28 年度は 561 名と 2.7 倍に増加した。

こうした取組により、就職決定率も平成 23 年度の 92.7%から毎年上昇するとともに、平成 24 年度から全国平均を上回り、平成 28 年度は 98.8%と過去最高となった。

<インターンシップ参加状況>

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28
受入企業数	98 社	112 社	141 社	193 社	203 社	234 社
参加者数	205 名	236 名	308 名	479 名	513 名	561 名

<就職率>

就職決定率	区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
【目標】 90%以上	本学	92.7%	95.0%	96.1%	98.0%	98.6%	98.8%
	全国 平均	93.6%	93.9%	94.4%	96.7%	97.3%	97.6%

2 研究

◆次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究・開発

外部資金の獲得や企業との共同研究等を通じて、次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究開発を推進した。特に、次世代の医薬品開発に資するバイオマテリアルに関する研究開発や還元熱水からのレアメタル回収技術、自動走行システムに関する技術開発等は、大型の公的外部資金等を獲得し、平成 28 年度も精力的に取り組んだ。

◆アジアに関する研究

アジア文化社会研究センターでは、平成 28 年度に、中国などから研究者を招いて、アジアに関する講演会やシンポジウム等を行った。

- (1)「日台文化交流 映像が語る日台の歴史と絆」（10 月、参加者：43 名）
- (2)「東アジアの環境汚染と環境共同体の可能性を探る-越境する PM2.5 と温暖化問題を中心として-」（11 月、参加者：176 名）
- (3)「中國思想史における董仲舒の位置と現代価値」（12 月、参加者：42 名）

◆地域に関する研究

地域戦略研究所は、平成 28 年度に、地域課題研究として、「北九州における集客イベントの活用と展望」等、北九州地域の抱える課題等について調査研究・政策提言を実施した。また、「平成 28 年度北九州市障害児・者等実態調査業務」等、北九州市等からの受託調査（7 件、10,186 千円）や下関市立大学との関門地域共同研究を実施した。

◆環境技術研究所の設置

平成 24 年 3 月に、環境・エネルギー、情報分野などの研究開発を戦略的、一元的に推進していくため、災害対策技術研究センター、産業技術研究センター、国際連携推進センターを柱とする環境技術研究所を設置した。あわせて、従来実施してきた重点研究や萌芽的研究を支援する制度を活用して、研究開発を推進する体制を強化した。平成 27 年度からは、研究マネジメントを一層強化するため、研究の促進と重点化を戦略的に進める研究統括部門等を新たに設置する組織改正を行い、平成 28 年度までに専任教員を 5 名配置するなど、研究推進体制の一層の充実強化を図った。

また、平成 28 年度には、バイオマテリアルを中心とする研究開発の拠点となる環境技術研究所の新建屋を新たに建設した。

◆研究活動の促進

科学研究費補助金等外部資金の申請義務化を継続して行ったほか、資金獲得促進のため説明会や勉強会を平成 28 年度も引き続き開催した。また、平成 27 年度に新設した、組織横断的な研究推進に対する「学長選考型研究費」や、高額な備品の導入・更新を財政的に支援するための「研究基盤充実費」を継続実施した。

3 社会貢献

◆地域連携による市民活動促進等への貢献

地域共生教育センターでは、農業を通じてまちづくりに取り組む猪倉農業プロジェクトや、地域と連携して地域安全マップの作成等に取り組む防犯・防災プロジェクトなど、毎年度様々なプロジェクトを推進した。センター登録者数は、平成 23 年度の 867 人から平成 28 年度には 1,411 人と 1.6 倍にまで増加するなど、活動は年々活性化しており、地域貢献活動を大きく前進させた。

平成 24 年 9 月に、市内 10 大学で連携した「まちなか ESD センターを核とした実践的人材育成」が文部科学省の大学間連携共同教育推進事業に採択され、平成 25 年度に小倉北区魚町に拠点となる「まなびと ESD ステーション」を設置した。同ステーションを中心に、小学生を対象とした藍島での環境教育活動や地域の環境を考えるグリーンマップ活動等、様々な地域実践活動を推進し、平成 28 年度も引き続き地域や市民を巻き込んだ ESD 活動を全市的に展開した。

こうした取組により、同ステーションの来訪者は、開館した平成 25 年度に約 13,000 人、平成 28 年度には約 18,000 人にのぼるなど、高い水準を維持しており、累積来訪者は 72,000 人を超えた。平成 28 年度で文科省補助金は終了するが、市や北九州市 ESD 協議会から、継続の要望を受け、参加大学とも協議の上、事業継続を決定した。

◆大学間連携による地域の教育研究機能の高度化

大学コンソーシアム関門や北九州市内 4 大学連携、北九州学術研究都市内 3 大学連携、「まちなか ESD センターを核とした実践的人材育成」など、多様な大学間連携を推進している。加えて、平成 27 年度に、北九州市と下関市内の大学・高専 13 校及び 3 自治体、3 経済団体が連携した「北九州・下関まなびとびあ」を核とした地方創生モデルの構築」が文科省の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」補助金に採択され、小倉駅ビルに新たに「まなびと JOB ステーション」を開設した。

同ステーションでは、平成 28 年度に、大学コンソーシアム関門による、地元産業・企業への理解と関心を高めることを目的とした「地域科目」を提供したほか、地元企業と学生の交流の場である就活ワークカフェをはじめ、様々なイベントを定期的で開催するなど、参加 19 団体と協働で、若者の地元定着に向けた取組を進めた。

◆海外派遣留学

交換・派遣留學生の派遣枠拡大を図るため、海外の大学の情報収集や協議を継続的に行い、第2期中期計画期間中、協定校及び留學生数は、平成23年度の21大学等・83名から、平成28年度は34大学等・114名に大幅に上昇した。特に平成26年度以降は、100名を超えており、高い水準を維持した。

<大学間協定締結校数>

平成23年度：19大学・2研究所（7か国・1地域）
平成24年度：23大学・2研究所（8か国・1地域）
平成25年度：27大学・1研究所（10か国・1地域）
平成26年度：29大学・1研究所（10か国・1地域）
平成27年度：31大学・1研究所（10か国・1地域）
平成28年度：33大学・1研究所（10か国・1地域）

<交換留学・派遣留学による派遣実績>

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28
留學生の派遣実績	83人	87人	81人	107人	104人	114人

4 管理運営

◆学内運営の改善

中央教育審議会の「大学ガバナンス改革の推進について（審議まとめ）」を踏まえ、大学ガバナンスの観点から、平成26年度に、全学的観点から組織再編や教職員のポスト管理などに関する事項を審議する組織人事委員会を設置した。また、学校教育法の改正に伴い、学長等と教授会の権限の明確化を図るため、学則・規程の総点検・見直し作業を行い、平成27年4月1日付で改正規程を施行した。

さらに、学長業績評価制度（H26～）、学部長等業績評価制度（H28～）を導入し、実施した。

◆経営資源の戦略的配分

平成29年度予算編成にあたり、学長、副学長、事務局長等を委員とする予算方針会議を開催し、重点事業を選定するなど、選択と集中による戦略的な予算配分を行った

◆北方・ひびきのキャンパス間の連携促進

国際環境工学部の1年生が、1学期の毎週木曜日に、大学が用意したシャトルバス等でキャンパスを移動し、北方・ひびきの連携科目を受講する「キャンパス交流 Day」を平成28年度も引き続き実施した。

◆中長期計画による職員配置・事務局再編、SDの推進

職員配置については、計画的に市派遣職員をプロパー職員に転換するとともに、職員の基礎的な知識習得を目的とした研修や専門性を高めるための実務研修（市への派遣研修）などを行い、SDを推進した。研修にあたっては、市内4大学による共同研修も活用した。

◆収入財源の確保・多様化

文部科学省の補助事業「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」や「大学間連携共同教育推進事業」「大学教育再生加速プログラム」「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」を継続して受け入れた他、ひびきのキャンパスでは、科学技術振興機構の戦略的創造研究推進事業（CREST）、新エネルギー・産業技術総合開発機構の「地熱発電技術研究開発事業」等、各種補助事業の継続等により、外部資金を獲得した。

<外部資金獲得状況>

外部資金内訳	件数	金額
受託研究収入	31 件	199,534 千円
共同研究収入	40 件	101,761 千円
奨学寄附金収入	60 件	42,423 千円
受託事業収入	22 件	36,963 千円
補助金収入	32 件	263,226 千円
科学研究費補助金収入	136 件	172,620 千円
計	321 件	816,527 千円

◆創立70周年記念事業の実施

平成 28 年度の創立 70 周年記念にあたり、同窓会、後援会会員、名誉教授、教職員に加えて、企業訪問を積極的に行い、募金依頼を行った。

また、北方キャンパスに学生の主体的な学びを支援するラーニングcommonsを整備した新図書館本館を 4 月に開館した他、厚生会館（食堂）やサークル会館の改修工事を行い、ひびきのキャンパスでは、環境技術研究所新建屋を建設した。

さらに、創立記念式典や、日本で初めての開催となった第 3 回アジア未来会議を多数の参加者を得て開催した。加えて、書籍『シリーズ北九大の挑戦』（全 5 巻刊行予定）の第 5 巻を刊行した。

◆長期計画による老朽化施設・設備の整備

平成 21 年度の認証評価でも指摘され、手狭になっていた図書館の再整備の検討を進め、平成 26 年度に建設に着手し、平成 28 年 4 月に新図書館本館を開館した。

設計は、国際環境工学部教員が行い、学生の意見やアイデアも取り入れながら、採光や通風に配慮し、奥行きのある施設として整備された。また、学生のアクティブラーニング（能動的な学修）を支援するため、グループディスカッションなどを行えるラーニングcommonsを 1 階に複数整備するなど、学生の学修環境の充実に取り組んだ。図書館新館は、地上 4 階建て、約 3,840 m²で、図書館旧館と合わせて面積が約 1.8 倍、蔵書能力は約 1.3 倍（72 万冊）となった。

II 予算、収支計画及び資金計画

1 予算

(単位：百万円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	差 引 (B-A)
収 入			
運営費交付金	1,866	1,895	29
自己収入	4,134	4,129	△ 5
うち授業料等収入	4,025	4,031	6
その他	109	98	△ 10
受託研究等収入	1,046	869	△ 176
うち外部研究資金	898	771	△ 126
その他	148	98	△ 50
施設整備補助金	529	529	0
目的積立金取崩	356	312	△ 44
計	7,931	7,735	△ 196
支 出			
業務費	6,324	6,101	△ 223
うち教育研究活動経費	4,338	4,107	△ 231
管理運営経費	1,986	1,994	8
受託研究等経費	999	700	△ 298
うち外部研究資金	851	602	△ 248
その他	148	98	△ 49
施設・設備整備費	608	618	9
計	7,931	7,419	△ 512

(注) 金額は、百万円未満を四捨五入しております。

2 人件費

(単位：百万円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	差 引 (B-A)
人件費(退職手当は除く)	4,328	4,176	△ 152

(注) 金額は、百万円未満を四捨五入しております。

3 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	差 引 (B-A)
費用の部	7,548	7,245	△ 303
經常費用	7,548	7,245	△ 303
業務費	6,525	6,117	△ 408
教育研究経費	1,641	1,540	△ 101
受託研究費等	438	229	△ 209
役員人件費	66	93	27
教員人件費	3,210	3,114	△ 96
職員人件費	1,170	1,141	△ 29
一般管理費	750	792	42
財務費用	1	0	△ 1
減価償却費	272	336	64
収益の部	7,192	7,158	△ 34
經常収益	7,192	7,158	△ 34
運営費交付金収益	1,866	1,895	29
授業料収益	3,373	3,390	17
入学金収益	644	641	△ 3
検定料収益	118	124	6
受託研究等収益	478	327	△ 151
寄附金収益	122	103	△ 19
補助金等収益	298	255	△ 43
施設費収益	—	153	153
財務収益	1	0	△ 1
雑益	108	99	△ 9
資産見返運営費交付金等戻入	80	75	△ 5
資産見返施設費戻入	55	55	0
資産見返補助金戻入	14	20	6
資産見返寄附金戻入	9	17	8
資産見返物品受贈額戻入	26	4	△ 22
純利益	△ 356	△ 87	269
目的積立金取崩益	356	256	△ 100
総利益	—	169	169

(注) 金額は、百万円未満を四捨五入しております。

4 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	差 引 (B-A)
資金支出			
業務活動による支出	7,322	6,758	△ 564
投資活動による支出	608	423	△ 185
財務活動による支出	1	90	89
翌年度への繰越金	71	1,647	1,576
計	8,002	8,918	916
資金収入			
業務活動による収入	7,045	6,752	△ 293
運営費交付金による収入	1,866	1,895	29
授業料等による収入	4,025	4,031	6
受託研究等による収入	1,045	721	△ 324
その他収入	109	106	△ 3
投資活動による収入	530	529	△ 1
施設整備補助金による収入	529	529	0
利息及び配当金の受取額	1	0	△ 1
有価証券の償還による収入	—	—	—
財務活動による収入	—	—	—
前年度よりの繰越金	427	1,650	1,223
計	8,002	8,932	930

(注) 金額は、百万円未満を四捨五入しております。

Ⅲ 短期借入金の限度額

該当ありません。

Ⅳ 重要な財産の譲渡、又は担保に供する計画

該当ありません。

Ⅴ 剰余金の使途

平成27年度末剰余金より、312百万円を取崩し、以下のとおり活用して教育研究の質の向上等に充てた。

活用内容

- 学部・学群教育及び大学院教育の充実
- 学生支援機能の充実
- 国際交流事業の充実
- 研究所運営等の充実